

### 3 手当の支給状況

表11 家族手当の支給状況

#### ア 支給・非支給別事業所の割合

支給・非支給の別	企業規模	企業規模計		
		500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
支給		%	%	%
非支給		%	%	%
		79.3	77.5	81.3
		20.7	22.5	18.7
			77.6	22.4

#### イ 家族手当の額の定め方

手当額の定め方	企業規模	企業規模計		
		500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
配偶者のみ特定、 その他は扶養人員順		%	%	%
配偶者、子、弟妹等の別		%	%	%
扶養人員順		%	%	%
その他		%	%	%
		41.7	38.2	43.0
		34.3	34.8	33.3
		17.6	20.9	18.1
		6.4	6.1	5.6
			41.3	35.4
			15.9	7.4

(注) 手当を支給する事業所を100とした割合である。

表12 住宅手当の支給状況

ア 支給・非支給別事業所の割合

項目		企業規模			
		企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
支給・非支給の別	支給	48.7	57.7	54.2	39.3
	非支給	51.3	42.3	45.8	60.7
借家・借間、自宅 に対する支給状況	借家・借間	98.6	99.3	98.5	98.3
	自宅(持家)	77.6	74.8	76.8	80.3

(注) 借家・借間、自宅に対する支給状況は手当を支給する事業所を100とした割合である。

イ 借家・借間に対する手当の支給形態及び支給要件

支給形態等		企業規模			
		企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
一律定額		29.2	11.1	27.0	41.7
一律定額以外		70.8	88.9	73.0	58.3
支給要件	家賃の額	(23.7)	(29.5)	(24.0)	(18.9)
	役職・資格段階	(22.6)	(31.0)	(23.3)	(14.8)
	世帯主	(40.8)	(35.1)	(43.4)	(39.8)
	扶養親族の有無	(54.2)	(66.1)	(53.7)	(46.3)
	事業所の所在地	(10.4)	(22.0)	( 8.9)	( 4.9)
	居住地	(10.6)	(22.6)	( 9.3)	( 4.4)
	その他	(13.0)	(10.8)	(12.6)	(15.5)

(注) 1 支給形態は、借家・借間に手当を支給する事業所を100とした割合である。  
 2 ( )内は、一律定額以外の事業所を100とした割合である(複数回答)。

表13 平成17年冬季賞与の考課査定分の割合

項目	課長級		係員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
企業規模	%	%	%	%
企業規模計	53.4	46.6	58.7	41.3
500人以上	44.0	56.0	58.8	41.2
100人以上 500人未満	55.7	44.3	61.2	38.8
50人以上 100人未満	53.8	46.2	55.7	44.3

表14 賞与及び臨時給与の支給状況

項目	職種	事務・技術等従業員	技能・労務等従業員
		円	円
平均所定内給与月額	下半期 (A <sub>1</sub> )	361,247	282,508
	上半期 (A <sub>2</sub> )	363,299	283,241
特別給の支給額	下半期 (B <sub>1</sub> )	793,738	551,537
	上半期 (B <sub>2</sub> )	816,283	537,241
特別給の支給割合	下半期 $\left\{ \begin{array}{c} (B_1) \\ (A_1) \end{array} \right\}$	2.20	1.95
	上半期 $\left\{ \begin{array}{c} (B_2) \\ (A_2) \end{array} \right\}$	2.24	1.90
	計	4.44月分	3.85月分

(注) 下半期とは平成17年8月から平成18年1月まで、上半期とは同年2月から7月までの期間をいう。